

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																																		
市町村名	甲斐市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,558,383	1,307,099	標準財政規模	15,419,149	(87.9)	(87.7)																																																																																																																																																																	
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	355,614	183,069																																																																																																																																																																					
				近畿	×	実質収支	1,202,769	1,124,030																																																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	73,807	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	78,739	47,912	公債費負担比率	15.1	14.4																																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	74,062		過疎	×	積立金	882,916	2,100,688																																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.3		山振	×	繰上償還金	128,962	97,536																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	74,373	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	874,988	835,013	実質単年度収支	215,629	1,411,123																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	73,360		第1次	963	1,291	指数表選定	○	基礎財政収入額	7,242,008				7,329,738																																																																																																																																																															
	24.03.31(人)	73,047	第2次	2.7	3.4	基礎財政需要額	10,508,459	10,471,020	標準税収収入額等	9,359,415	9,409,358																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	73,047		11,216	12,486	経常経費充当一般財源等	12,532,535	12,454,329																																																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.8	第3次	31.6	33.1	歳入一般財源等	17,918,745	18,533,037	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	0.4		23,278	23,304	地方債現在高	27,802,273	27,635,175																																																																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	71.94	65.7	61.9	うち公的資金	13,013,224	13,351,541	債務負担行為額(支出予定額)	703,188	685,385																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,026			収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	760,921	759,720																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	28,207			臨時職員	-	-	財政調整基金	3,375,576	3,367,648																																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	3,348,548	2,931,297	その他特定目的基金																																																																																																																																																																
	市区町村長	1	7,500		一般職員	395	1,255,705	3,179	地方債現在高	27,802,273	27,635,175																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	13,013,224	13,351,541																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	25	64,825	2,593	債務負担行為額(支出予定額)	703,188	685,385																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,000		教育公務員	7	23,233	3,319	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	760,921	759,720																																																																																																																																																																		
	議会議員	20	3,500		合計	402	1,278,938	3,181	積立金現在高	3,375,576	3,367,648																																																																																																																																																																		
						ラスバイレス指数(※6)	104.2	(96.2)		減債基金	176,920	305,454																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	3,348,548	2,931,297																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 甲府地区広域行政事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 甲府地区広域行政事務組合 ふるさと市町村圏事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 地域し尿処理施設特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 甲府地区広域行政事務組合 消防事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 介護サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 合併浄化槽事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 甲府地区広域行政事務組合 視聴覚ライブラリー事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宅地開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 甲府地区広域事務組合 国母公園管理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 峡北広域行政事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 峡北広域行政事務組合 常備消防特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 峡北広域行政事務組合 ごみ処理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 峡北広域行政事務組合 し尿処理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 中巨摩地区広域事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(14) 甲府地区広域行政事務組合一般会計						(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 下水道事業特別会計		(15) 甲府地区広域行政事務組合 ふるさと市町村圏事業特別会計						(3) 地域し尿処理施設特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(16) 甲府地区広域行政事務組合 消防事業特別会計								(7) 介護サービス特別会計				(12) 合併浄化槽事業特別会計		(17) 甲府地区広域行政事務組合 視聴覚ライブラリー事業特別会計												(13) 宅地開発事業特別会計		(18) 甲府地区広域事務組合 国母公園管理事業特別会計														(19) 峡北広域行政事務組合 一般会計														(20) 峡北広域行政事務組合 常備消防特別会計														(21) 峡北広域行政事務組合 ごみ処理特別会計														(22) 峡北広域行政事務組合 し尿処理特別会計														(23) 中巨摩地区広域事務組合 一般会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(14) 甲府地区広域行政事務組合一般会計																																																																																																																																																																					
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 下水道事業特別会計		(15) 甲府地区広域行政事務組合 ふるさと市町村圏事業特別会計																																																																																																																																																																					
(3) 地域し尿処理施設特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(16) 甲府地区広域行政事務組合 消防事業特別会計																																																																																																																																																																					
		(7) 介護サービス特別会計				(12) 合併浄化槽事業特別会計		(17) 甲府地区広域行政事務組合 視聴覚ライブラリー事業特別会計																																																																																																																																																																					
						(13) 宅地開発事業特別会計		(18) 甲府地区広域事務組合 国母公園管理事業特別会計																																																																																																																																																																					
								(19) 峡北広域行政事務組合 一般会計																																																																																																																																																																					
								(20) 峡北広域行政事務組合 常備消防特別会計																																																																																																																																																																					
								(21) 峡北広域行政事務組合 ごみ処理特別会計																																																																																																																																																																					
								(22) 峡北広域行政事務組合 し尿処理特別会計																																																																																																																																																																					
								(23) 中巨摩地区広域事務組合 一般会計																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,583,580	33.4	8,583,580	60.2	普通税	8,581,228	100.0	-
地方譲与税	190,655	0.7	190,655	1.3	法定普通税	8,581,228	100.0	-
利子割交付金	20,093	0.1	20,093	0.1	市町村民税	4,196,771	48.9	-
配当割交付金	18,301	0.1	18,301	0.1	個人均等割	108,932	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,156	0.0	4,156	0.0	所得割	3,655,741	42.6	-
地方消費税交付金	610,902	2.4	610,902	4.3	法人均等割	147,856	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	24,560	0.1	24,560	0.2	法人税割	284,242	3.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,721,621	43.4	-
自動車取得税交付金	63,636	0.2	63,636	0.4	うち純固定資産税	3,698,358	43.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,523	1.8	-
地方特例交付金	51,535	0.2	51,535	0.4	市町村たばこ税	504,313	5.9	-
地方交付税	5,250,516	20.4	4,640,386	32.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,640,386	18.1	4,640,386	32.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	610,130	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,352	0.0	-
(一般財源計)	14,817,934	57.7	14,207,804	99.7	法定目的税	2,352	0.0	-
交通安全対策特別交付金	18,046	0.1	18,046	0.1	入湯税	2,352	0.0	-
分担金・負担金	262,560	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	351,341	1.4	14,222	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	53,253	0.2	3	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,975,275	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,547,356	6.0	-	-	合計	8,583,580	100.0	-
財産収入	25,692	0.1	-	-				
寄附金	11,622	0.0	-	-				
繰入金	1,222,991	4.8	-	-				
繰越金	1,307,099	5.1	-	-				
諸収入	604,549	2.4	12,851	0.1				
地方債	2,503,600	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	700,000	2.7	-	-				
歳入合計	25,701,318	100.0	14,252,926	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	97.8	90.2	97.3	88.3
(%)	年	98.1	92.5	97.9	90.2
		97.2	86.6	96.4	85.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,709,055	実質収支	377,153
下水道	1,029,304	再差引収支	268,981
簡易水道	69,595	加入世帯数(世帯)	11,405
上水道	4,466	被保険者数(人)	20,275
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	546,589	1人当り	81
その他	1,059,101	保険料(料)収入額	243
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,241	0.9	-	218,081	-
総務費	3,640,332	15.1	139,722	2,924,476	2,924,476
民生費	8,529,457	35.3	694,142	3,804,039	3,804,039
衛生費	1,829,939	7.6	7,580	1,655,359	1,655,359
労働費	35,254	0.1	-	26,352	26,352
農林水産業費	545,759	2.3	312,714	239,106	239,106
商工費	97,582	0.4	-	89,288	89,288
土木費	2,566,861	10.6	1,088,068	1,720,555	1,720,555
消防費	914,929	3.8	23,345	903,502	903,502
教育費	3,032,886	12.6	801,437	2,080,395	2,080,395
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,731,695	11.3	-	2,699,209	2,699,209
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	24,142,935	100.0	3,067,008	16,360,362	16,360,362

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,942,736	45.3	7,074,806	6,941,194	46.4
人件費	3,268,731	13.5	3,084,772	3,083,888	20.6
うち職員給	2,162,246	9.0	1,988,554	-	-
扶助費	4,942,310	20.5	1,290,825	1,287,059	8.6
公債費	2,731,695	11.3	2,699,209	2,570,247	17.2
元利償還金	2,731,385	11.3	2,698,899	2,569,937	17.2
内 うち元金	2,336,502	9.7	2,304,016	2,175,054	14.5
訳 うち利子	394,883	1.6	394,883	394,883	2.6
一時借入金利子	310	0.0	310	310	0.0
その他の経費	10,133,191	42.0	8,362,615	5,591,341	37.4
物件費	3,443,652	14.3	2,664,613	1,715,540	11.5
維持補修費	47,698	0.2	30,131	29,371	0.2
補助費等	2,495,182	10.3	2,373,947	1,966,776	13.2
うち一部事務組合負担金	1,413,880	5.9	1,413,640	1,305,953	8.7
繰出金	2,704,589	11.2	2,353,134	1,879,654	12.6
積立金	1,439,070	6.0	940,790	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,067,008	12.7	922,941	-	-
うち人件費	50,012	0.2	49,384	-	-
普通建設事業費	3,067,008	12.7	922,941	-	-
うち補助	1,303,038	5.4	75,667	-	-
うち単独	1,688,729	7.0	831,583	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,142,935	100.0	16,360,362	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing fiscal status of general account and other accounts. Columns include account name, revenue, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, local bonds, and remarks. Total revenue is 25,678, total expenditure is 24,120, and total income is 27,802.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing fiscal status of public enterprise accounts. Columns include account name, total revenue, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise bonds, left-side income, and funding ratio. Total revenue is 1,755, total expenditure is 17,348, and funding ratio is 13,204.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing fiscal status of related partial municipal corporations. Columns include partial name, total revenue, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise bonds, left-side income, and remarks. Total revenue is 2,756, total expenditure is 5,889, and left-side income is 573.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors. Columns include name, operating profit, net assets, capital from parent, capital from parent, capital from parent, capital from parent, and remarks. Total operating profit is 53.5.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden. Columns include category, fiscal year 22, 23, 24, and ratio. Total debt service ratio is 13.1%.

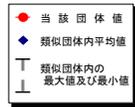
将来負担の状況

Table showing future burden status. Columns include category, fiscal year 22, 23, 24, and ratio. Future burden ratio is 53.5%.

Table showing health index judgment ratio. Columns include health index judgment ratio, fiscal year 24, early health index judgment ratio, and financial regeneration ratio. Health index judgment ratio is 33.9.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,373	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,360	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	71.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
入総額	25,701,318	千円	将来負担比率	33.9	%
出総額	24,142,935	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2	
実収支	1,202,769	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	15,419,149	千円			
地方債現在高	27,802,273	千円			

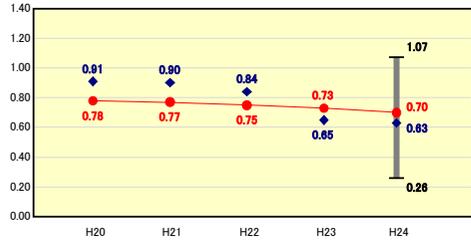


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 71/197 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

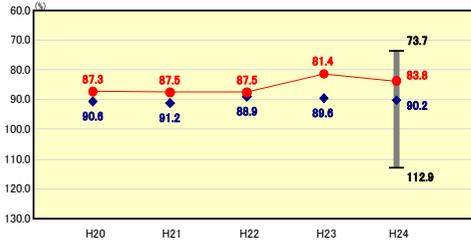


**財政力指数の分析欄**  
 平成24年度は前年比で0.03ポイント下がったが、類似団体と比較すると0.07ポイント上がり、結果としては平均を上回る形となった。昨年に比べて市町村民税の中の所得割の増収はあったが、固定資産税が減収した。今後も引き続き収納率向上に取り組み、自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 18/197 全国平均 90.7 山梨県平均 84.0

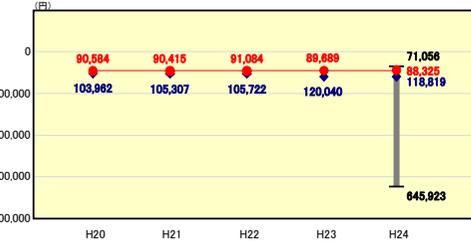


**経常収支比率の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で2.4ポイント上回った。類似団体平均と比べると6.4ポイント低くなっている。今後とも事務事業の効率化による経費削減、受益者負担の見直し等自主財源の確保に積極的に取り組むものとする。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,325円]

類似団体内順位 26/197 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

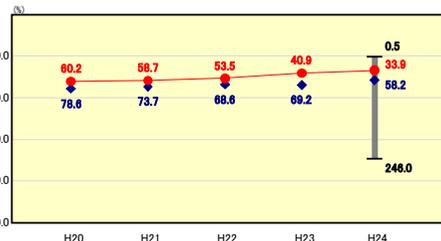


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成24年度は、前年度と比べて1,364円、類似団体平均30,494円とともに減額している。要因として職員給与の減少による人件費の減額が挙げられる。今後も健全財政維持のため、市民サービスの向上を目指しつつ、コストの削減にも努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [33.9%]

類似団体内順位 71/197 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

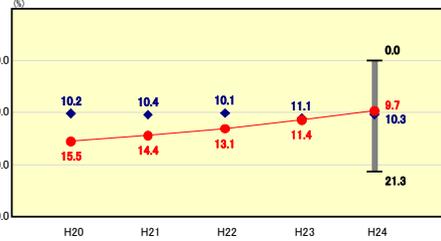


**将来負担比率の分析欄**  
 平成24年度は前年比で7ポイント下回り、類似団体平均と比べても24.3ポイント下回っている。要因としては、普通交付税額の増加、財政調整基金への積立による充当可能額金額の増加が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 87/197 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

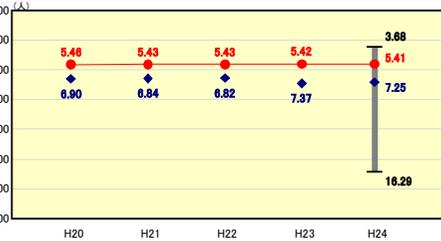


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成24年度は前年比で1.7ポイント下回り、類似団体平均と逆転した。要因としては、普通交付税額の増額による標準財政規模の増加したことが挙げられる。今後も主要事業に充当する市債について、新規発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.41人]

類似団体内順位 31/197 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57

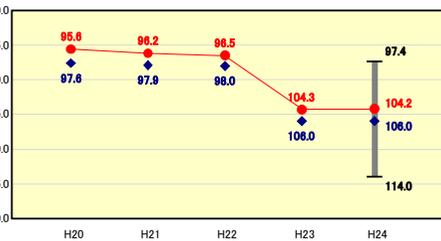


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で0.01ポイント下回り、類似団体平均と比べても1.84ポイント下回っている。既に目標値は達成しているものの、平成22年4月策定の第2次総合計画において、引き続き平成28年4月1日まで職員数450人を維持することになっている。今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.2]

類似団体内順位 50/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 平成25年4月1日時点の指数は104.2であり、類似団体平均を下回っている。今後も給与水準の適正化を図りつつ、住民の理解を得られる指数の堅持に努める。

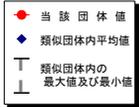
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県甲斐市

## 経常収支比率の分析

人口	74,373人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	73,360人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	71.94 km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	9.7 %
入総額	25,701,318千円	実収支公債費負担比率	33.9 %
出総額	24,142,935千円		
実収支	1,202,769千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	15,419,149千円	(年 度 毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	27,802,273千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 53/197 全国平均 13.3 山梨県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で0.6ポイント下回り、類似団体平均と比較しても2ポイント下回っている。予算編成時での需用費等の経費削減5%を推進した。今後ともより一層の抑制に努める。



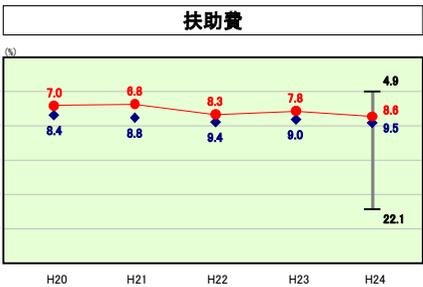
類似団体内順位 22/197 全国平均 24.8 山梨県平均 21.5

**人件費の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で0.2ポイント上回っているものの、類似団体平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、定員適正化計画における目標値の達成が挙げられる。



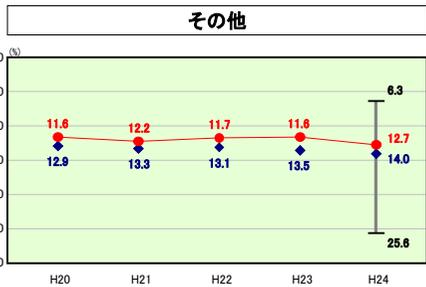
類似団体内順位 135/197 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

**補助費等の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で0.5ポイント上回った。要因として、太陽エネルギー利用機器導入促進奨励金等の実施による増。今後は、市が出資する各種団体への補助金等の適正化を検討し、見直しや廃止を行うことで補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 60/197 全国平均 11.2 山梨県平均 7.7

**扶助費の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で0.8ポイント上回っているが、類似団体平均よりは低くなっている。要因としては、生活保護費・自立支援給付金事業等の増額が挙げられる。



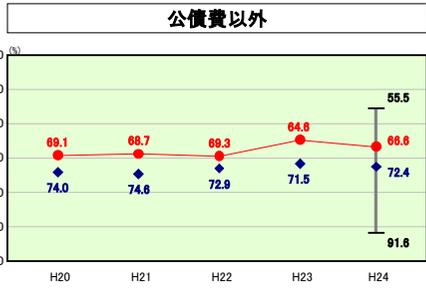
類似団体内順位 73/197 全国平均 12.5 山梨県平均 11.3

**その他の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で1.1ポイント上回り、類似団体平均でも昨年に続き平均を上回った。内容としては、特別事業会計への繰入金によるもの。



類似団体内順位 95/197 全国平均 18.8 山梨県平均 17.2

**公債費の分析欄**  
 平成24年度は前年度比で0.4ポイント上回り、類似団体平均では昨年に続き平均を下回った。要因としては、地方債の元利償還金の繰上償還を実施したこと等があげられる。今後も主要事業への公債費の充当について精査し、抑制に努める。



類似団体内順位 24/197 全国平均 71.9 山梨県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**  
 扶助費の増加に伴い、前年度比2.0ポイント上昇した。今後、既存の事務事業について、事業の費用対効果を踏まえた見直しを行い、コスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県甲斐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

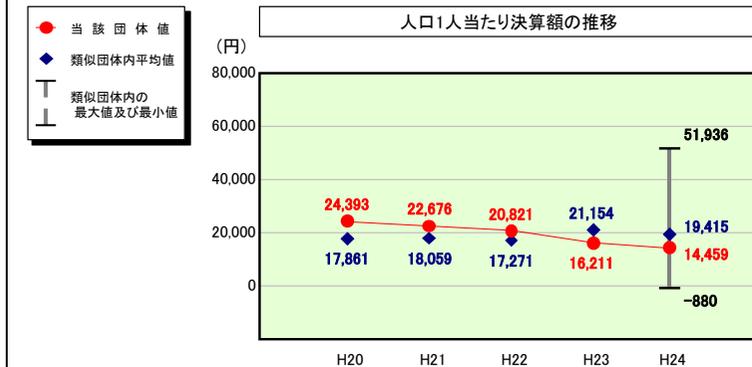
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,268,731	43,951	66,779	▲ 34.2
賃金(物件費)	695,015	9,345	4,457	▲ 109.7
一部事務組合負担金(補助費等)	715,542	9,621	5,662	▲ 69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	876	12	893	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,639	2,563	2,920	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,012	672	1,451	▲ 53.7
▲退職金	▲ 241,113	▲ 3,242	▲ 7,909	▲ 59.0
合計	4,679,702	62,922	74,257	▲ 15.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.41	7.25	▲ 1.84
ラスパイレズ指数	104.2	106.0	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

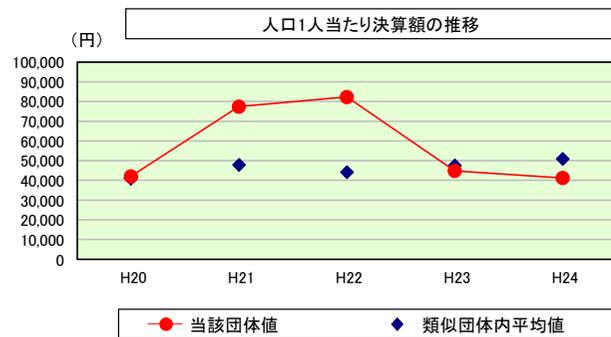


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,602,423	34,992	43,897	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	835,848	11,239	11,989	▲ 6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,169	1,562	2,516	▲ 37.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,761	239	1,568	▲ 84.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	310	4	8	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 32,486	▲ 437	▲ 5,564	▲ 92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,464,658	▲ 33,139	▲ 35,053	▲ 5.5
合計	1,075,367	14,459	19,415	▲ 25.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

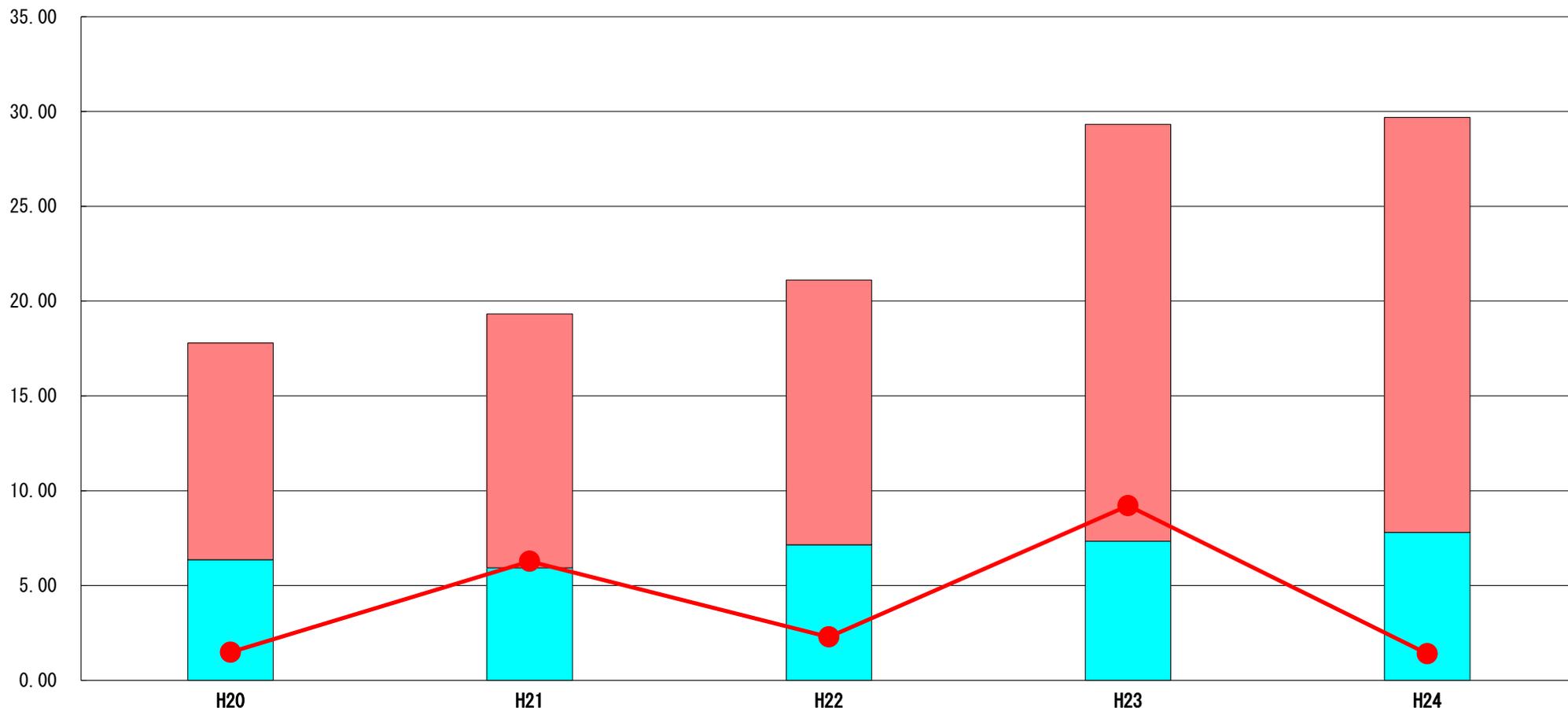
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,061,096	42,116	▲ 18.1	41,052	▲ 4.1	▲ 14.0
うち単独分	1,127,186	15,508	▲ 21.9	25,573	2.1	▲ 24.0
H21	5,652,672	77,357	▲ 83.7	47,847	16.6	▲ 67.1
うち単独分	2,894,536	39,612	155.4	27,406	7.2	148.2
H22	6,033,606	82,273	6.4	44,162	▲ 7.7	14.1
うち単独分	2,495,440	34,027	▲ 14.1	24,931	▲ 9.0	▲ 5.1
H23	3,278,400	44,881	▲ 45.4	47,569	7.7	▲ 53.1
うち単独分	2,349,265	32,161	▲ 5.5	26,255	5.3	▲ 10.8
H24	3,067,008	41,238	▲ 8.1	50,880	7.0	▲ 15.1
うち単独分	1,688,729	22,706	▲ 29.4	26,879	2.4	▲ 31.8
過去5年間平均	4,218,556	57,573	3.7	46,302	3.9	▲ 0.2
うち単独分	2,111,031	28,803	16.9	26,209	1.6	15.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.43	13.38	13.96	21.98	21.89
 実質収支額		6.36	5.94	7.15	7.34	7.80
 実質単年度収支		1.48	6.28	2.29	9.21	1.40

## 分析欄

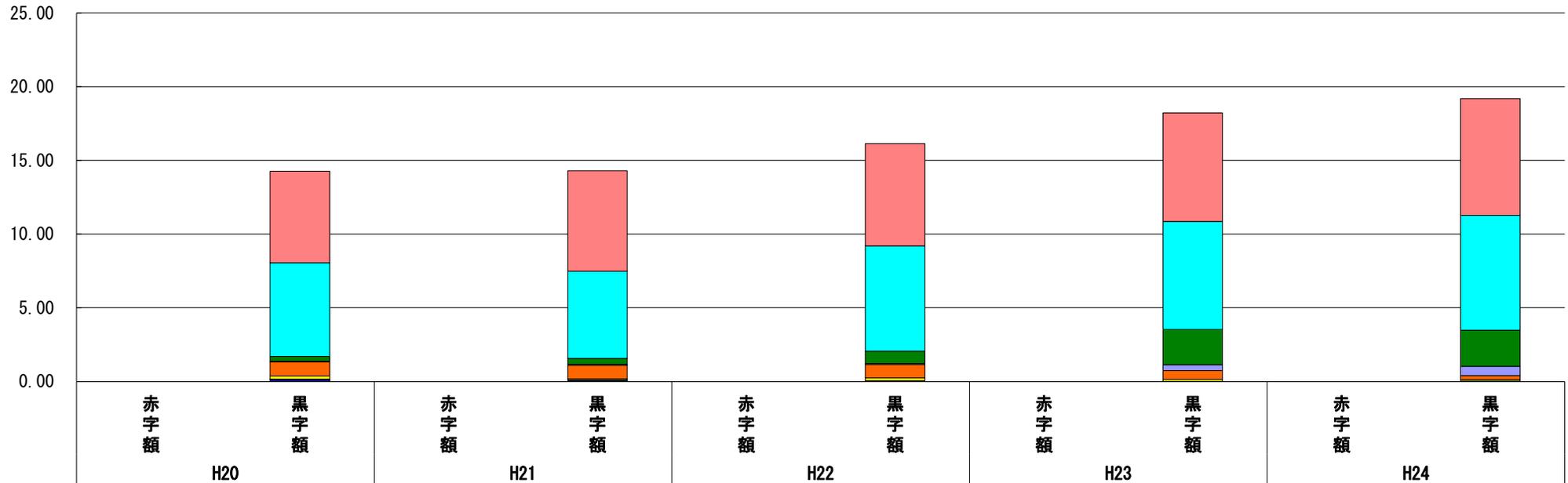
実質単年度収支が平成20年度よりプラスとなったが、財政調整基金残高は約0.1ポイント減している。  
平成24年度では、前年度に比べて大幅に積立金が減ったが、実質収支額はプラスとなっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.22	6.82	6.94	7.37	7.92
一般会計		6.35	5.93	7.14	7.33	7.80
国民健康保険特別会計		0.32	0.39	0.84	2.39	2.45
介護保険特別会計		0.05	0.06	0.07	0.39	0.63
宅地開発事業特別会計		0.96	0.93	0.90	0.60	0.27
下水道事業特別会計		0.21	0.08	0.19	0.14	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.01
介護サービス特別会計		0.01	0.01	0.03	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.08	0.02	0.01	0.01

## 分析欄

平成20年度～平成24年度において、実質赤字は生じていない。

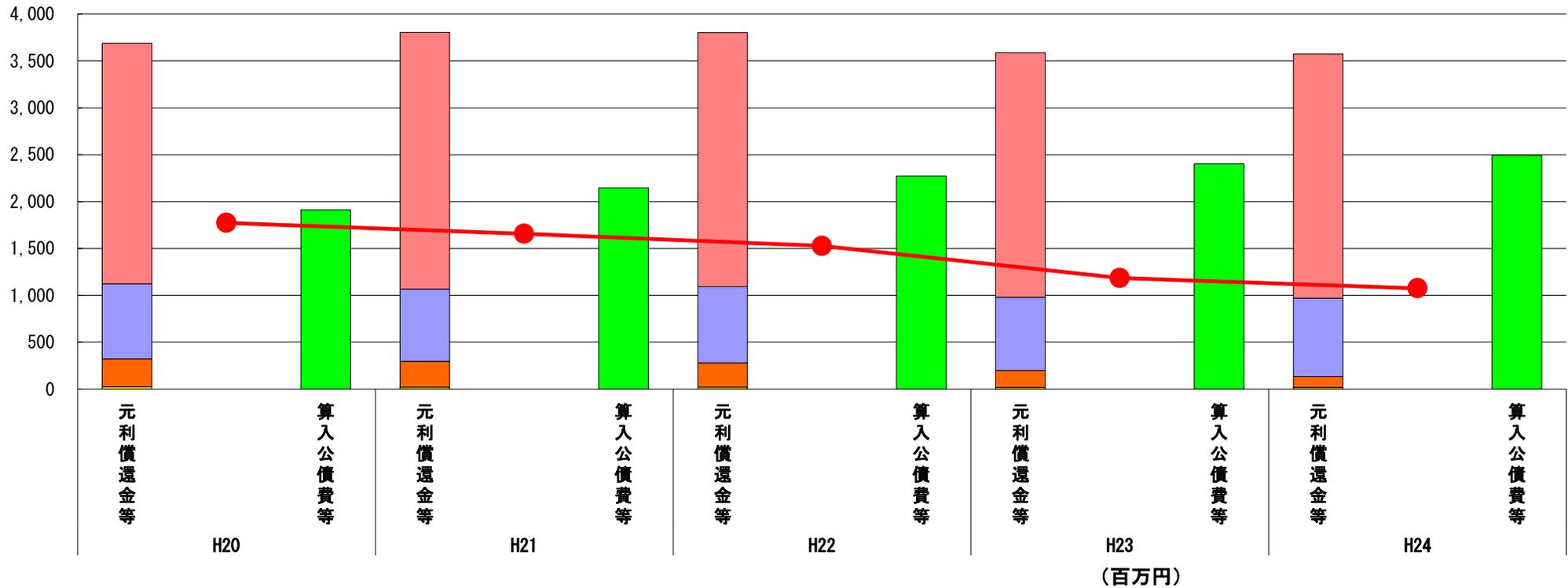
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県甲斐市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,565	2,738	2,707	2,608	2,602
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		801	771	814	781	836
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		299	273	259	181	116
	債務負担行為に基づく支出額		23	22	21	19	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,914	2,147	2,274	2,404	2,496
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,774	1,657	1,527	1,185	1,076

**分析欄**

元金償還金の繰上償還実施、一部事務組合への償還費の減額等の要因に加え、合併特例債の元金償還開始等に伴う算入公債費等の増額により、前年度同様、実質公債費比率の分子は減少した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

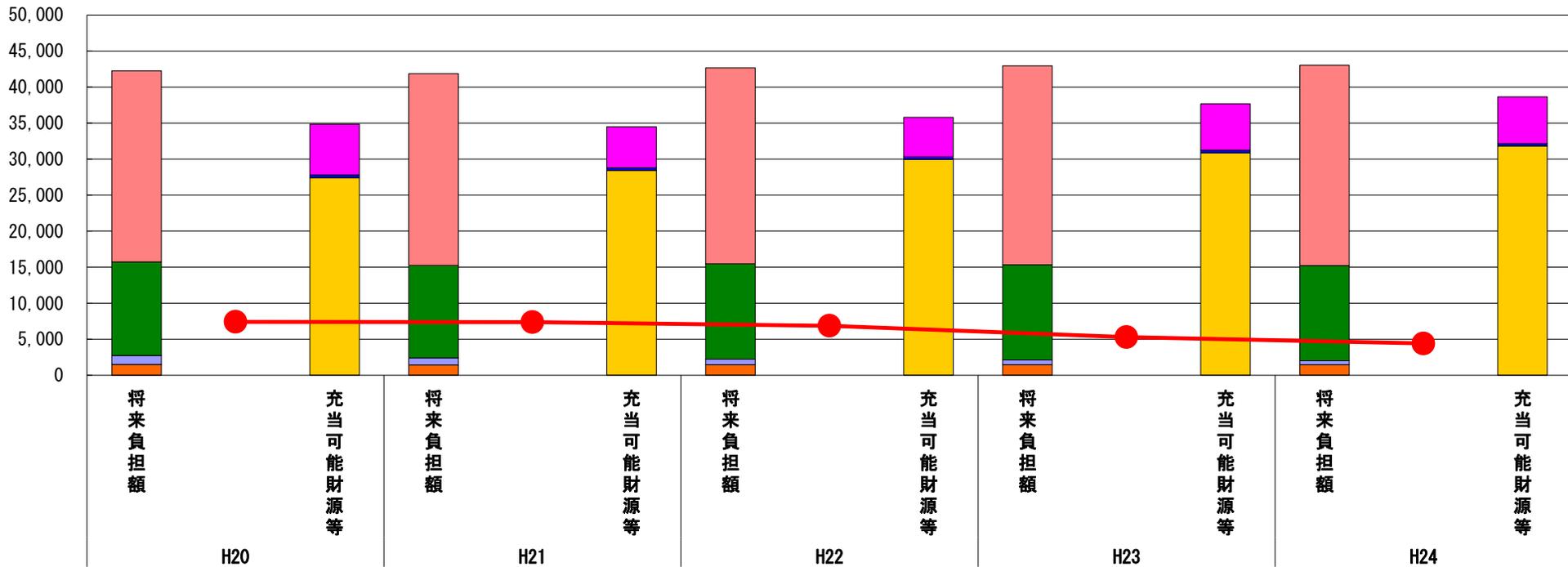
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,543	26,611	27,180	27,635	27,802
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,992	12,830	13,240	13,194	13,204
	組合等負担等見込額		1,217	991	788	644	572
	退職手当負担見込額		1,513	1,428	1,456	1,481	1,453
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,056	5,684	5,469	6,415	6,481
	充当可能特定歳入		385	365	354	353	329
	基準財政需要額算入見込額		27,411	28,425	29,972	30,889	31,818
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,413	7,386	6,869	5,297	4,404

## 分析欄

一部事務組合の地方債現在高の減少により、組合等負担金見込額は減となっている。合併特例債償還費の増額等により、充当可能財源等も増え、結果として将来負担比率の分子は今年度も減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。